

鳩山監査委員告示第1号

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果を次のとおり公表する。

令和4年9月16日

鳩山町監査委員 戸口 章

鳩山町監査委員 石井 計次

鳩 監 第 22 号  
令和 4 年 8 月 23 日

鳩山町長 小 峰 孝 雄 様

監査委員 戸 口 章

監査委員 石 井 計 次

令和 3 年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

# 令和3年度決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 令和3年度鳩山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度鳩山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度鳩山町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度鳩山町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度鳩山町浄化槽設置管理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度鳩山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和3年度鳩山町決算付属書類
- (8) 令和3年度各基金の運用状況を示す書類

### 2 審査の期間

令和4年7月19日、20日、25日、26日の4日間

### 3 審査実施場所

鳩山町役場 301会議室

### 4 審査の方法

この審査にあたっては、町長から提出された各決算について、関係課長等から説明を求め、次の点に主眼をおいて慎重に審査を行った。

- (1) 各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、法令の規定に基づき作成され、記載が正確であるかどうか。
- (2) 計数に誤りはないかどうか。
- (3) 予算の執行が関係法令並びに予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているかどうか。
- (4) 収入支出の事務手続きが鳩山町予算規則等に基づき処理されているかどうか。

以上のことについて、関係書類と照合し、審査を行った。

## 5 審査の結果

### (1) 総括

審査に付された令和 3 年度鳩山町一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の各決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

なお、令和 3 年度の介護保険特別会計歳入歳出決算の報償費において、過年度支払い分の支出を確認したが、出納整理期間内において、その年度分の歳入歳出の執行状況を精査し、地方自治法第 208 条に基づき、同一会計年度内で速やかに処理するべきと考える。

### (2) 財産に関する調書

土地、建物、物品、債権及び基金について、決算年度中の増減高は的確に記載されており、誤りのないものと認められた。

### (3) 基金の運用状況

各基金とも、その運用状況は適正であり、それぞれの設置目的にしたがって運用されているものと認められた。

## 第2 決算の概要

### 【1】 一般会計

#### 1 決算の状況

決算額は、歳入合計 62 億 7,082 万 6,651 円、歳出合計 59 億 8,097 万 3,401 円で、形式収支は 2 億 8,985 万 3,250 円の黒字となっている。なお、翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源が 6,467 万円あるため、実質収支額は 2 億 2,518 万 3,250 円となった。

また、前年度の実質収支額 1 億 7,320 万 9,635 円を差し引いた単年度収支は 5,197 万 3,615 円の黒字となっている。なお、財政調整基金への積立金などの黒字要素、財政調整基金からの取り崩し額の赤字要素を除外した実質単年度収支は 3 億 5,712 万 1,540 円の黒字となった。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入は 100.1%の収入率、歳出においては 95.5%の執行率となっている。また、収入率、執行率をそれぞれ前年度と比較すると、歳入が 2.1 ポイント、歳出が 0.1 ポイントとそれぞれ増額した。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

| 区 分   | 予算現額           | 決 算 額          |                |             | 予算現額対比 |      |
|-------|----------------|----------------|----------------|-------------|--------|------|
|       |                | 収入済額           | 支出済額           | 差引額         | 収入     | 支出   |
| 3 年 度 | 6,265,321,000  | 6,270,826,651  | 5,980,973,401  | 289,853,250 | 100.1  | 95.5 |
| 2 年 度 | 8,340,639,173  | 8,172,039,009  | 7,959,053,374  | 212,985,635 | 98.0   | 95.4 |
| 増 減   | △2,075,318,173 | △1,901,212,358 | △1,978,079,973 | 76,867,615  | —      | —    |
| 前年度比  | △ 24.9         | △ 23.3         | △ 24.9         | 36.1        | —      | —    |

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

#### 2 財政状況について

##### (1) 財政力指数

普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。財政力指数が 1 を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となる。

令和 3 年度の財政力指数（令和元年度から令和 3 年度）は 0.558 で前年度と比較すると 0.031 ポイント減少となった。

しかし、財政力指数は税制改正や国の交付税制度変更等の影響が直接反映されるため、財政力指数の経年変化が端的に「財政力」を示すものではなく、あくまでも地方交付税の算定過程において算出された指標として捉えておくものと

考える。

なお、財政力指数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度財政力指数比較表】

(単位：千円・%)

| 区 分     | 3 年度      | 2 年度      | 増 減 額   | 増減率   |
|---------|-----------|-----------|---------|-------|
| 基準財政収入額 | 1,681,790 | 1,750,956 | △69,166 | △3.95 |
| 基準財政需要額 | 3,266,672 | 3,040,739 | 225,933 | 7.43  |
| 財政力指数   | 0.558     | 0.589     | —       | —     |

※増減率の数値は小数点以下第3位を四捨五入。

### (2) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に対して、地方税、地方交付税などの毎年度収入される経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

令和3年度の経常収支比率は80.5%で前年度と比較すると10.2ポイント減少となった。この要因は分子である物件費や公債費等に対する充当経常一般財源が増加したものの、分母となる経常一般財源が普通交付税や地方消費税交付金等が増加したことによるものである。

なお、経常収支比率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度経常収支比率比較表】

(単位：千円・%)

| 区 分        | 3 年度      | 2 年度      | 増 減 額   | 増減率  |
|------------|-----------|-----------|---------|------|
| 経常一般財源     | 4,130,808 | 3,706,414 | 424,394 | 11.5 |
| 経常経費充当一般財源 | 3,323,514 | 3,362,017 | △38,503 | △1.1 |
| 経常収支比率     | 80.5      | 90.7      | —       | —    |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

### (3) 公債費負担比率

一般財源総額のうち、公債費に充当された一般財源の占める割合をいい、財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられる。

令和3年度の公債費負担比率は14.0%で前年度と比較すると0.5ポイントの増加となった。この要因については、分子となる公債費支出が前年度に比べ増加し、分母となる一般財源が繰入金や繰越金等の減少により約3,500万円減少したことによるものとなっている。

なお、公債費負担比率の年度別推移は、次表のとおりである。

【公債費負担比率年度別推移表】

(単位：%)

| 区 分     | 3年度  | 2年度  | 元年度  | 30年度 | 29年度 |
|---------|------|------|------|------|------|
| 公債費負担比率 | 14.0 | 13.5 | 14.2 | 15.4 | 14.6 |

## 3 歳 入

令和3年度の歳入は、予算現額62億6,532万1千円に対し、収入済総額は62億7,082万6,651円で550万5,651円上回った。また、収入済総額を前年度と比較すると19億121万2,358円、23.3%の減少となった。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

| 款 別            | 収 入 済 額       |               |                | 増減率   |
|----------------|---------------|---------------|----------------|-------|
|                | 3年度           | 2年度           | 増減額            |       |
| 1 町税           | 1,681,320,260 | 1,693,056,374 | △11,736,114    | △0.7  |
| 2 地方譲与税        | 65,669,000    | 65,970,000    | △301,000       | 0.5   |
| 3 利子割交付金       | 1,081,000     | 1,350,000     | △269,000       | △19.9 |
| 4 配当割交付金       | 10,474,000    | 7,079,000     | 3,395,000      | 48.0  |
| 5 株式等譲渡所得割交付金  | 12,369,000    | 8,400,000     | 3,969,000      | 47.3  |
| 6 法人事業税交付金     | 11,963,000    | 4,963,000     | 7,000,000      | 141.0 |
| 7 地方消費税交付金     | 293,058,000   | 271,209,000   | 21,849,000     | 8.1   |
| 8 ゴルフ場利用税交付金   | 94,525,930    | 85,797,258    | 8,728,672      | 10.2  |
| 9 環境性能割交付金     | 8,765,596     | 9,307,998     | △542,402       | △5.8  |
| 10 地方特例交付金     | 31,762,000    | 12,864,000    | 18,898,000     | 146.9 |
| 11 地方交付税       | 1,712,280,000 | 1,392,742,000 | 319,538,000    | 22.9  |
| 12 交通安全対策特別交付金 | 2,213,000     | 2,275,000     | △62,000        | △2.7  |
| 13 分担金及び負担金    | 156,895,730   | 215,859,500   | △58,963,770    | △27.3 |
| 14 使用料及び手数料    | 20,069,714    | 18,876,812    | 1,192,902      | 6.3   |
| 15 国庫支出金       | 926,531,361   | 2,279,122,910 | △1,352,591,549 | △59.3 |
| 16 県支出金        | 397,476,839   | 463,436,554   | △65,959,715    | △14.2 |
| 17 財産収入        | 30,632,207    | 29,507,126    | 1,125,081      | 3.8   |
| 18 寄附金         | 31,785,000    | 28,637,000    | 3,148,000      | 11.0  |
| 19 繰入金         | 179,810,571   | 233,552,163   | △53,741,592    | △23.0 |
| 20 繰越金         | 212,985,635   | 336,279,593   | △123,293,958   | △36.7 |
| 21 諸収入         | 93,101,808    | 92,296,721    | 805,087        | 0.9   |
| 22 町債          | 296,057,000   | 919,457,000   | △623,400,000   | △67.8 |
| 合 計            | 6,270,826,651 | 8,172,039,009 | △1,901,212,358 | △23.3 |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

収入済額の内訳を款別に見ると、法人事業税交付金、地方交付税などが増加となり、分担金及び負担金、国庫支出金、繰越金、町債などが減少するなど、前年度に比べ19億121万2,358円の減額となった。特に国庫支出金は前年度に比べ、13億5,259万1,549円で59.3%、繰越金が1億2,329万3,958円で36.7%、町債にあっては6億2,340万円の減額となっている。

また、収入済額を自主財源と依存財源に区分した場合、自主財源は24億660万925円となり、収入済総額に占める割合は38.4%、前年度に比べ2億4,146万4,364円、9.1%の減少となり、収入済総額に占める町税の割合は26.8%と前年度に比べ、6.1ポイントの増加となった。一方、依存財源については、38億6,422万5,726円となり、収入済総額に占める割合は61.6%、前年度に比べ16億5,974万7,994円、30.0%の減少となっており、国庫支出金や町債が減少した。

自主財源・・・町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源・・・地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、町債

#### 4 款別の主な収入済額の状況

款別による収入済額で上位を占めているものは、地方交付税が17億1,228万円、27.3%で最も多く、次いで町税が16億8,132万260円、26.8%、国庫支出金が9億2,653万1,361円、14.8%の順となった。基幹財源である町税の構成比率は前年度に比べ、6.1ポイントの増加となったが、これは国庫支出金が大幅に減少したことにより、決算規模が縮小した影響によるものである。

主な収入済額の状況は、次のとおりである。

##### (1) 地方交付税

地方交付税の収入済額は、17億1,228万円で前年度に比べ3億1,953万8千円、22.9%の増加となった。この主な要因は、地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、普通交付税の交付額が前年度に比べ2億9,665万2千円と大幅な増加。また、特別交付税の交付額も前年度に比べ2,288万6千円増加したことによるものである。

##### (2) 町税

町税の収入済額は、16億8,132万260円で前年度に比べ1,173万6,114円、0.7%の減少となった。



町民税は、6億9,778万1,295円で前年度に比べ1,892万8,629円、2.6%の減少となった。これは個人町民税の納税義務者数等が減少したことと、長引くコロナ禍により給与所得の減少によるものである。

固定資産税は、8億4,665万3,604円で前年度に比べ130万2,077円、0.2%の減少となった。これは土地課税が増加したものの、家屋課税、償却資産課税の減少などによるものである。

また、軽自動車税は、4,084万1,850円、前年度に比べ111万4,996円、2.8%の増加となった。これは、自家用四輪乗用車において、旧税率の車両から乗り換えより、税率が高くなるため増加したものである。町たばこ税は、税率改正や消費本数の増加により、収入済額9,604万3,511円、前年度に比べ737万9,596円、8.3%の増加となった。

なお、税目別の収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

【税目別収入済額・収納率比較表】

(単位：円・%)

| 区 分       | 3年度           |       | 2年度           |       | 増 減         |      |
|-----------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|------|
|           | 収入済額          | 収納率   | 収入済額          | 収納率   | 増減額         | 増減率  |
| 町 民 税     | 697,781,295   | 98.4  | 716,709,924   | 98.4  | △18,928,629 | △2.6 |
| 固 定 資 産 税 | 846,653,604   | 97.4  | 847,955,681   | 95.2  | △1,302,077  | △0.2 |
| 軽 自 動 車 税 | 40,841,850    | 96.1  | 39,726,854    | 95.7  | 1,114,996   | 2.8  |
| 町 た ば こ 税 | 96,043,511    | 100.0 | 88,663,915    | 100.0 | 7,379,596   | 8.3  |
| 合 計       | 1,681,320,260 | 97.9  | 1,693,056,374 | 96.8  | △11,736,114 | △0.7 |

※収納率及び増減率の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

令和3年度決算における町税の不納欠損額は、604万1,800円で地方税法の規定に基づき不納欠損処分を行ったものである。不納欠損額は前年度に比べ60万482円、11.0%の増加となっている。

また、町税全体の収入未済額は2,974万5,497円となり、前年度に比べ2,078万829円、41.1%の減少となった。

【税目別不納欠損額・収入未済額比較表】

(単位：円・%)

| 区 分       | 不納欠損額     |           |       | 収入未済額      |            |       |
|-----------|-----------|-----------|-------|------------|------------|-------|
|           | 3年度       | 2年度       | 増減率   | 3年度        | 2年度        | 増減率   |
| 町 民 税     | 1,785,927 | 1,802,910 | △0.9  | 9,354,470  | 9,493,672  | △1.5  |
| 固 定 資 産 税 | 4,199,373 | 3,485,808 | 20.5  | 18,776,381 | 39,392,158 | △52.3 |
| 軽 自 動 車 税 | 56,500    | 152,600   | △63.0 | 1,614,646  | 1,640,496  | △1.6  |
| 町 た ば こ 税 | 0         | 0         | 0.0   | 0          | 0          | 0.0   |
| 合 計       | 6,041,800 | 5,441,318 | 11.0  | 29,745,497 | 50,526,326 | △41.1 |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

町税の収入等の状況は以上のとおりである。令和3年度決算における町税収入は、軽自動車税、町たばこ税が増収となったものの、町民税、固定資産税は減

少となっている。

令和3年度決算における収納率は町税全体で97.9%、前年に比べ1.1ポイント向上となった。町民税が昨年度と同じ98.4%と高い収納率を保っていることのほか、固定資産税が97.4%、軽自動車税についても96.1%と前年度の収納率を上回る結果となっている。また、収入未済額についてもピーク時である平成14年度の約1億5,552万円に比べ、今決算における収入未済額は2,974万5,497円と大幅に縮減されており、収納率の向上と滞納整理に取り組まれている。

厳しい徴収環境にある中、公平な課税並びに納税の確保を図るため、課税対象の適切な把握に努めるとともに、新規滞納者の発生を未然に防ぐための取り組みを引き続き行っていただきたい。また、滞納者に対しては、滞納者個々の実態を的確に把握し、滞納となった原因を整理分析したうえで、差押え、執行停止処分等の滞納処分を行い、より一層の税込確保に努力していただきたい。

## (2) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、1億5,689万5,730円で前年度に比べ5,896万3,770円、27.3%の減少となった。この主な要因は、(仮称)鳩山町新ごみ焼却施設周辺対策事業に係る負担金が減少したことによるものである。

## (3) 町債

町債の収入済額は、2億9,605万7千円で前年度に比べ6億2,340万円、67.8%の減少となった。この主な要因は、北部地域活性化事業推進による大規模な施設整備等が終了したことと、令和2年10月に町が策定した町債残高削減計画に基づき、年度内における町債発行額を抑制したことによるものである。

## 5 歳 出

令和3年度の歳出は、予算現額62億6,532万1千円に対し、支出済総額59億8,097万3,401円、執行率は95.5%であった。また、支出済総額を前年度と比較すると19億7,807万9,973円、24.9%の減少であった。なお、不用額は1億2,031万1,599円で前年度に比べ1億7,283万7,200円の減少となり、予算現額に占める割合は1.9%であった。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

| 款 別      | 支 出 済 額       |               |                | 増減率   |
|----------|---------------|---------------|----------------|-------|
|          | 3年度           | 2年度           | 増減額            |       |
| 1 議会費    | 80,718,619    | 81,248,473    | △529,854       | △0.7  |
| 2 総務費    | 1,579,097,756 | 3,603,452,130 | △2,024,354,374 | △56.2 |
| 3 民生費    | 1,754,423,478 | 1,509,676,315 | 244,747,163    | 16.2  |
| 4 衛生費    | 476,763,024   | 417,110,479   | 59,652,545     | 14.3  |
| 5 労働費    | 78,750        | 110,000       | △31,250        | △28.4 |
| 6 農林水産業費 | 239,925,416   | 239,693,657   | 231,759        | 0.1   |
| 7 商工費    | 18,647,533    | 97,613,891    | △78,966,358    | △80.9 |
| 8 土木費    | 420,188,214   | 528,632,627   | △108,444,413   | △20.5 |
| 9 消防費    | 311,709,615   | 323,622,967   | △11,913,352    | △3.7  |
| 10 教育費   | 448,639,565   | 559,325,841   | △110,686,276   | △19.8 |
| 11 災害復旧費 | 0             | 24,356,900    | △24,356,900    | △100  |
| 12 公債費   | 650,781,374   | 574,209,814   | 76,571,560     | 13.3  |
| 13 諸支出金  | 57            | 280           | △223           | △79.6 |
| 14 予備費   | 0             | 0             | 0              | 0.0   |
| 合 計      | 5,980,973,401 | 7,959,053,374 | △1,978,079,973 | △24.9 |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

## 6 款別支出の主な増減

### (1) 総務費

総務費の支出済額は、15億7,909万7,756円で前年度に比べ20億2,435万4,374円、56.2%の減少となった。この主な要因は、特別定額給付金事業、北部地域活性化事業推進による大規模な施設整備事業等が完了したことなどによるものである。

### (2) 民生費

民生費の支出済額は、17億5,442万3,478円で前年度に比べ2億4,474万7,163円、16.2%の増加となった。この主な要因は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金1億800万円、子育て世帯臨時特別給付金1億1,970万円増加したことなどによるものである。

(3) 衛生費

衛生費の支出済額は、4億7,676万3,024円で前年度に比べ5,965万2,545円、14.3%の増加となった。この主な要因は、国庫補助金により新型コロナウイルスワクチン接種の実施体制整備により増加したことなどによるものである。

(4) 土木費

土木費の支出済額は、4億2,018万8,214円で前年度に比べ1億844万4,413円、20.5%の減少となった。この主な要因は、県道岩殿・岩井線の改修工事に伴う用地取得事業の減少や今宿東土地区画整理事業の完了などから減少したものである。

(5) 教育費

教育費の支出済額は、4億4,863万9,565円で前年度と比べて1億1,068万6,276円、19.8%の減少となった。この主な要因は、令和2年度で各小中学校内の情報通信ネットワーク環境を整備するとともに、児童・生徒用にタブレット端末購入など、GIGAスクール構想が完了したことによるものである。

## 7 歳出（節）別の個別的意見

(1) 需用費・委託料

不用額が多いものや執行率が著しく低いものについては、その理由について所管課に説明を求め審査した。一部において多くの不用額が発生しているものや、執行率の低いものもあつた。また、流用の運用において、他の節から流用を受けたにもかかわらず、流用を受けた額以上に不用額が発生しているものや、他の節から流用を受けている節で、別の節へ流用しているものもあつたが、一般的に適切な予算管理、執行が行われている。今後も各所管課において、予算の積算基礎を的確に把握し執行するとともに、年度内における必要額を精査したうえで、適切な時期に減額補正等を行うことに努めていただきたい。

(2) 工事請負費

各事業とも執行方法及び支払手続きは適正に行われており、関係証書、契約書、その他書類についても適切に処理されている。

令和3年度は北部地域活性化の推進による大規模な施設整備等がほぼ終了しており、当該施設も指定管理者により運営されている。

社会資本の整備については、税収入の大幅な伸びが見込めない厳しい財政状況下では財源の確保が難しいと思われるが、施設の統廃合も含め、町の将来像を見据えた鳩山町公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、計画的に取り組まれるよう努められたい。

(3) 負担金、補助及び交付金

各団体等への補助金や交付金については、各所管課において社会情勢の変化や経費負担のあり方、費用対効果など、様々な観点から常に検証、精査を行うとともに、各団体における事業活動の内容、会計状況などを把握していただきたい。特に、多額の剰余金がある場合、その目的や必要性について各団体へ聴取するとともに、事業を行う上で適正な剰余金となるよう、所管課において指導していただきたい。また、補助金の交付が当初の目的を達成されたものや必要性が低くなったものは、補助の終了や縮減、統廃合など、適宜見直しに努める必要がある。

## 【 2 】 特 別 会 計

令和3年度の特別会計は、国民健康保険特別会計ほか4会計で、予算現額の合計36億9,320万2千円に対し、収入済額の合計は34億4,965万7,412円で、予算現額に対して2億4,354万4,588円下回り、収入率にして93.4%となった。また、支出済額の合計は33億1,067万3,098円で、予算現額に対して3億8,252万8,902円の予算残額が生じており、執行率は89.6%となった。

なお、各特別会計における歳入歳出決算の状況は、以下のとおりである。

### 【各特別会計決算状況】

(単位：円・%)

| 特別会計<br>区 分   | 予算現額          | 決 算 額         |               |             | 予算現額<br>対 比 |      |
|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------------|------|
|               |               | 収入済額          | 支出済額          | 差引額         | 収入          | 支出   |
| 国民健康保険        | 2,062,638,000 | 1,819,201,442 | 1,752,729,196 | 66,472,246  | 88.2        | 85.0 |
| 農業集落排水<br>事業  | 47,074,000    | 46,955,305    | 45,771,181    | 1,184,124   | 99.7        | 97.2 |
| 介護保険          | 1,293,452,000 | 1,294,314,229 | 1,224,575,607 | 69,738,622  | 100.1       | 94.7 |
| 浄化槽設置管<br>理事業 | 29,917,000    | 29,003,358    | 28,792,448    | 210,910     | 96.9        | 96.2 |
| 後期高齢者医<br>療   | 260,121,000   | 260,183,078   | 258,804,666   | 1,378,412   | 100.0       | 99.5 |
| 合 計           | 3,693,202,000 | 3,449,657,412 | 3,310,673,098 | 138,984,314 | 93.4        | 89.6 |

※予算現額対比の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

### 1 国民健康保険特別会計

#### (1) 決算の状況

令和3年度の決算額は、歳入合計18億1,920万1,442円、歳出合計17億5,272万9,196円で形式収支は6,647万2,246円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は4,126万3,710円、2.2%の減少、支出済額は946万2,834円、0.5%の増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が88.2%で執行率は85.0%となっている。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

| 区 分   | 予算現額          | 決 算 額         |               |             | 予算現額対比 |      |
|-------|---------------|---------------|---------------|-------------|--------|------|
|       |               | 収入済額          | 支出済額          | 差引額         | 収入     | 支出   |
| 3 年 度 | 2,062,638,000 | 1,819,201,442 | 1,752,729,196 | 66,472,246  | 88.2   | 85.0 |
| 2 年 度 | 2,163,940,000 | 1,860,465,152 | 1,743,266,362 | 117,198,790 | 86.0   | 80.6 |
| 増 減   | △101,302,000  | △41,263,710   | 9,462,834     | △50,726,544 | —      | —    |
| 前年度比  | △4.7          | △2.2          | 0.5           | △43.3       | —      | —    |

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

## (2) 歳 入

令和3年度の収入済総額は、18億1,920万1,442円で前年度に比べ4,126万3,710円、2.2%の減少となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

| 款 別        | 収 入 済 額       |               |             | 増減率   |
|------------|---------------|---------------|-------------|-------|
|            | 3 年 度         | 2 年 度         | 増減額         |       |
| 1 国民健康保険税  | 357,787,845   | 373,632,674   | △15,844,829 | △4.2  |
| 2 使用料及び手数料 | 2,800         | 3,000         | △200        | △6.7  |
| 3 国庫支出金    | 1,490,000     | 2,296,000     | △806,000    | △35.1 |
| 4 県支出金     | 1,237,484,868 | 1,282,892,278 | △45,407,410 | △3.5  |
| 5 財産収入     | 37,624        | 217,467       | △179,843    | △82.7 |
| 6 繰入金      | 97,927,831    | 89,833,493    | 8,094,338   | 9.0   |
| 7 繰越金      | 117,198,790   | 101,925,433   | 15,273,357  | 15.0  |
| 8 諸収入      | 7,271,684     | 9,664,807     | △2,393,123  | △24.8 |
| 合 計        | 1,819,201,442 | 1,860,465,152 | △41,263,710 | △2.2  |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

国民健康保険税は3億5,778万7,845円で前年度に比べ1,584万4,829円、4.2%の減少となった。この要因については、被保険者の減少や低所得化によるものである。今後も安定的な財政運営が行われるよう一層の税収確保に取り組んでいただきたい。

県支出金は、12億3,748万4,868円で前年度に比べ4,540万7,410円、3.5%の減少となった。この主な要因は平成30年度からの広域化に伴い、県が財政運営の責任主体となったことにより、従来、国から町へ交付されていた各種補助金等が県に交付され、県からは町が支出する療養費等が保険給付費等交付金として交付されたことによるものである。

### (3) 歳出

令和3年度の支出済総額は、17億5,272万9,196円で前年度に比べ946万2,834円、0.5%の増加となった。また、不用額は3億990万8,804円で前年度に比べ1億1,076万4,834円、26.3%の減少となり、予算現額に占める割合は15.0%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

| 款別             | 支出済額          |               |             | 増減率   |
|----------------|---------------|---------------|-------------|-------|
|                | 3年度           | 2年度           | 増減額         |       |
| 1 総務費          | 8,670,427     | 9,427,660     | △757,233    | △8.0  |
| 2 保険給付費        | 1,166,601,311 | 1,200,694,244 | △34,092,933 | △2.8  |
| 3 国民健康保険事業費納付金 | 442,644,370   | 420,963,031   | 21,681,339  | 5.2   |
| 4 共同事業拠出金      | 23            | 135           | △112        | △83.0 |
| 5 保健事業費        | 25,089,684    | 20,395,447    | 4,694,237   | 23.0  |
| 6 基金積立金        | 85,707,624    | 75,074,467    | 10,633,157  | 14.2  |
| 7 諸支出金         | 24,015,757    | 16,711,378    | 7,304,379   | 43.7  |
| 8 予備費          | 0             | 0             | 0           | 0.0   |
| 合計             | 1,752,729,196 | 1,743,266,362 | 9,462,834   | 0.5   |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

支出済総額のうち、保険給付費、国民健康保険事業費納付金及び基金積立金の合計で16億9,495万3,305円、全体の96.7%を占めている。

支出済総額のうち66.6%を占める保険給付費は、11億6,660万1,311円で前年度に比べ3,409万2,933円、2.8%の減少となった。この主な要因については、療養諸費の一般被保険者等に係る療養給付費負担金及び高額療養費負担金で、合せて3,464万7,330円減少したことなどによるものである。

なお、基金積立金8,570万7,624円は、前年度に比べ1,063万3,157円、14.2%の増加であり、国民健康保険財政調整基金の令和3年度末現在高は、4億1,812万7,462円となり、今後の広域化に注視しながら保険税の改正について、検討する必要があると思われる。

## 2 農業集落排水事業特別会計

### (1) 決算の状況

令和3年度の決算額は、歳入合計4,695万5,305円、歳出合計4,577万1,181円で形式収支は118万4,124円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は318万6,664円、7.3%、支出済額についても305万5,100円、7.2%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が99.7%で執行率は97.2%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。



【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

| 区 分   | 予算現額       | 決 算 額      |            |           | 予算現額対比 |      |
|-------|------------|------------|------------|-----------|--------|------|
|       |            | 収入済額       | 支出済額       | 差引額       | 収入     | 支出   |
| 3 年 度 | 47,074,000 | 46,955,305 | 45,771,181 | 1,184,124 | 99.7   | 97.2 |
| 2 年 度 | 43,692,000 | 43,768,641 | 42,716,081 | 1,052,560 | 100.2  | 97.8 |
| 増 減   | 3,382,000  | 3,186,664  | 3,055,100  | 131,564   | —      | —    |
| 前年度比  | 7.7        | 7.3        | 7.2        | 12.5      | —      | —    |

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

## (2) 歳 入

令和3年度の収入済総額は、4,695万5,305円で前年度に比べ318万6,664円、7.3%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

| 款 別        | 収 入 済 額    |            |           | 増減率   |
|------------|------------|------------|-----------|-------|
|            | 3 年 度      | 2 年 度      | 増減額       |       |
| 1 分担金及び負担金 | 1,515,000  | 1,550,000  | △35,000   | △2.3  |
| 2 使用料及び手数料 | 6,918,745  | 6,980,737  | △61,992   | △0.9  |
| 3 繰入金      | 33,269,000 | 33,582,000 | △313,000  | △0.9  |
| 4 繰越金      | 1,052,560  | 455,904    | 596,656   | 130.9 |
| 5 諸収入      | 0          | 0          | 0         | 0.0   |
| 6 町債       | 4,200,000  | 1,200,000  | 3,000,000 | 250.0 |
| 合 計        | 46,955,305 | 43,768,641 | 3,186,664 | 7.3   |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

繰越金について、増加した主な要因については、年度末の3月に新規加入による分担金の納入があったが、それに伴う接続工事を時期的に実施することができなかったためである。また、町債については、昨年同様に公営企業会計適用債420万円の借入れがあった。

## (3) 歳 出

令和3年度の支出済総額は、4,577万1,181円で前年度に比べ305万5,100円、7.2%の増加となった。不用額は130万2,819円で前年度に比べ32万6,900円の増加となり、予算現額に占める割合は2.8%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

| 款 別   | 支 出 済 額    |            |           | 増減率  |
|-------|------------|------------|-----------|------|
|       | 3年度        | 2年度        | 増減額       |      |
| 1 施設費 | 15,517,735 | 15,464,443 | 53,292    | 0.3  |
| 2 事業費 | 5,832,800  | 2,955,200  | 2,877,600 | 97.4 |
| 3 公債費 | 24,420,646 | 24,296,438 | 124,208   | 0.5  |
| 4 予備費 | 0          | 0          | 0         | 0.0  |
| 合 計   | 45,771,181 | 42,716,081 | 3,055,100 | 7.2  |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

事業費は、公営企業会計の適用に必要な固定資産情報を、取りまとめた帳簿を整備するため287万7,600円の増加となった。

なお、本事業における令和3年度末の加入戸数は288戸であり、接続戸数253戸、接続率は87.9%となっている。今後も適切な施設管理を行うとともに、接続率の向上に取り組んでいただきたい。

### 3 介護保険特別会計

#### (1) 決算の状況

令和3年度の決算額は、歳入合計12億9,431万4,229円、歳出合計12億2,457万5,607円で形式収支は6,973万8,622円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は101万4,362円、0.1%、支出済額についても687万9,960円、0.6%とともに減少となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が100.1%で執行率は94.7%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

| 区 分  | 予算現額          | 決 算 額         |               |            | 予算現額対比 |      |
|------|---------------|---------------|---------------|------------|--------|------|
|      |               | 収入済額          | 支出済額          | 差引額        | 収入     | 支出   |
| 3年度  | 1,293,452,000 | 1,294,314,229 | 1,224,575,607 | 69,738,622 | 100.1  | 94.7 |
| 2年度  | 1,293,017,000 | 1,295,328,591 | 1,231,455,567 | 63,873,024 | 100.2  | 95.2 |
| 増 減  | 435,000       | △1,014,362    | △6,879,960    | 5,865,598  | —      | —    |
| 前年度比 | 0.0           | △0.1          | △0.6          | 9.2        | —      | —    |

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

#### (2) 歳 入

令和3年度の収入済総額は、12億9,431万4,229円で前年度に比べ101万4,362円、0.1%の減少となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位:円・%)

| 款 別        | 収 入 済 額       |               |             | 増減率   |
|------------|---------------|---------------|-------------|-------|
|            | 3 年度          | 2 年度          | 増減額         |       |
| 1 保険料      | 284,290,700   | 300,570,400   | △16,279,700 | △5.4  |
| 2 使用料及び手数料 | 0             | 0             | 0           | 0.0   |
| 3 国庫支出金    | 246,357,657   | 221,959,856   | 24,397,801  | 11.0  |
| 4 支払基金交付金  | 314,326,000   | 312,420,533   | 1,905,467   | 0.6   |
| 5 県支出金     | 203,742,688   | 172,297,730   | 31,444,958  | 18.3  |
| 6 財産収入     | 24,592        | 269,798       | △245,206    | △90.9 |
| 7 繰入金      | 181,524,000   | 226,684,000   | △45,160,000 | △19.9 |
| 8 繰越金      | 63,873,024    | 61,126,274    | 2,746,750   | 4.5   |
| 9 諸収入      | 175,568       | 0             | 175,568     | 皆増    |
| 合 計        | 1,294,314,229 | 1,295,328,591 | △1,014,362  | △0.1  |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

保険料及び繰入金が減少した主な要因については、保険料では65歳以上の第1号被保険者は増加しているが、介護保険料の引き下げ及び低所得者の保険料の軽減措置の影響による。また、繰入金では法令等に基づく国・県の交付金等の負担割合によるものである。

## (3) 歳 出

令和3年度の支出済額は、12億2,457万5,607円で前年度に比べ687万9,960円、0.6%の減少となった。不用額は6,887万6,393円で前年度に比べ731万4,960円の増加となり、予算現額に占める割合は5.3%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位:円・%)

| 款 別       | 支 出 済 額       |               |             | 増減率   |
|-----------|---------------|---------------|-------------|-------|
|           | 3 年度          | 2 年度          | 増減額         |       |
| 1 総務費     | 13,212,105    | 14,068,539    | △856,434    | △6.1  |
| 2 保険給付費   | 1,127,009,687 | 1,122,471,119 | 4,538,568   | 0.4   |
| 3 地域支援事業費 | 27,040,660    | 47,613,305    | △20,572,645 | △43.2 |
| 4 基金積立金   | 38,768,694    | 31,987,368    | 6,781,326   | 21.2  |
| 5 諸支出金    | 18,544,461    | 15,315,236    | 3,229,225   | 21.1  |
| 6 予備費     | 0             | 0             | 0           | 0.0   |
| 合 計       | 1,224,575,607 | 1,231,455,567 | △6,879,960  | △0.6  |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

歳出総額の92.0%を占める保険給付費は、前年度比で453万8,568円、0.4%の増加となったが、地域支援事業費は、前年度比で2,057万2,645円、43.2%の減少となった。その要因については、社会福祉法の改正により「重層的支援体制整備事業」として複合化・複雑化した課題を包括的に受け止め、適切な支援を行うための制度が令和3年度より創設されることから、その制度を有効かつ、積極的に活用するため、対象事業を一般会計へ移行したことによるものである。

#### 4 浄化槽設置管理事業特別会計

##### (1) 決算の状況

令和3年度の決算額は、歳入合計2,900万3,358円、歳出合計2,879万2,448円で形式収支は21万910円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は371万1,878円、14.7%、支出済額についても、511万4,284円、21.6%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が96.9%で執行率は96.2%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

| 区 分  | 予算現額       | 決 算 額      |            |            | 予算現額対比 |      |
|------|------------|------------|------------|------------|--------|------|
|      |            | 収入済額       | 支出済額       | 差引額        | 収入     | 支出   |
| 3年度  | 29,917,000 | 29,003,358 | 28,792,448 | 210,910    | 96.9   | 96.2 |
| 2年度  | 26,025,000 | 25,291,480 | 23,678,164 | 1,613,316  | 97.2   | 91.0 |
| 増 減  | 3,892,000  | 3,711,878  | 5,114,284  | △1,402,406 | —      | —    |
| 前年度比 | 15.0       | 14.7       | 21.6       | △86.9      | —      | —    |

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

##### (2) 歳 入

令和3年度の収入済総額は、2,900万3,358円で前年度に比べ371万1,878円、14.7%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

| 款 別        | 収 入 済 額    |            |          | 増減率   |
|------------|------------|------------|----------|-------|
|            | 3年度        | 2年度        | 増減額      |       |
| 1 分担金及び負担金 | 1,042,800  | 759,600    | 283,200  | 37.3  |
| 2 使用料及び手数料 | 11,130,564 | 11,020,914 | 109,650  | 1.0   |
| 3 国庫支出金    | 3,344,000  | 2,600,000  | 744,000  | 28.6  |
| 4 県支出金     | 500,000    | 800,000    | △300,000 | △37.5 |

|       |            |            |            |       |
|-------|------------|------------|------------|-------|
| 5 繰入金 | 3,693,000  | 5,077,000  | △1,384,000 | △27.3 |
| 6 繰越金 | 1,613,316  | 1,687,074  | △73,758    | △4.4  |
| 7 諸収入 | 79,678     | 46,892     | 32,786     | 69.9  |
| 8 町債  | 7,600,000  | 3,300,000  | 4,300,000  | 130.3 |
| 合 計   | 29,003,358 | 25,291,480 | 3,711,878  | 14.7  |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、町債は前年度と比べ増加となった。

収入済額が増加した主な要因については、公営企業会計適用に伴う町債の増加と浄化槽設置費の増加に伴い国庫支出金が増加したことによるものである。

### (3) 歳 出

令和3年度の支出済総額は、2,879万2,448円で前年度に比べ511万4,284円、21.6%の増加となった。不用額は112万4,552円で前年度に比べ122万2,284円の減少となり、予算現額に占める割合は3.8%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

#### 【対前年度支出済額比較表】

(単位:円・%)

| 款 別     | 支 出 済 額    |            |           | 増減率   |
|---------|------------|------------|-----------|-------|
|         | 3年度        | 2年度        | 増減額       |       |
| 1 総務費   | 3,086,942  | 1,401,409  | 1,685,533 | 120.3 |
| 2 施設管理費 | 11,866,425 | 11,491,942 | 374,483   | 3.3   |
| 3 施設整備費 | 9,676,400  | 7,013,000  | 2,663,400 | 38.0  |
| 4 公債費   | 4,162,681  | 3,771,813  | 390,868   | 10.4  |
| 5 予備費   | 0          | 0          | 0         | 0.0   |
| 合 計     | 28,792,448 | 23,678,164 | 5,114,284 | 21.6  |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

支出済額が増加した主な要因については、総務費では新たに公営企業会計適用に伴う委託料の支出があったことによるものである。また、施設整備費では浄化槽設置数が前年度と比べ3基増えたことにより、工事請負費が増加したことによるものである。

また、町が主体的に浄化槽を設置し、適切な維持管理を実施することにより、公共用水域の水質汚濁防止に繋がるとともに、埼玉県が推奨する「ふるさとの川再生」にも寄与するものである。引き続き浄化槽整備に伴う補助金等の周知や適切な施設管理に努めていただきたい。

## 5 後期高齢者医療特別会計

### (1) 決算の状況

令和3年度の決算額は、歳入合計2億6,018万3,078円、歳出合計2億5,880万4,666円で形式収支は137万8,412円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は650万2,731円、2.6%、支出済額についても604万2,825円、2.4%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が100.0%で執行率は99.5%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位:円・%)

| 区 分  | 予算現額        | 決 算 額       |             |           | 予算現額対比 |      |
|------|-------------|-------------|-------------|-----------|--------|------|
|      |             | 収入済額        | 支出済額        | 差引額       | 収入     | 支出   |
| 3年度  | 260,121,000 | 260,183,078 | 258,804,666 | 1,378,412 | 100.0  | 99.5 |
| 2年度  | 253,462,000 | 253,680,347 | 252,761,841 | 918,506   | 100.1  | 99.7 |
| 増 減  | 6,659,000   | 6,502,731   | 6,042,825   | 459,906   | —      | —    |
| 前年度比 | 2.6         | 2.6         | 2.4         | 50.1      | —      | —    |

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

### (2) 歳 入

令和3年度の収入済総額は、2億6,018万3,078円で前年度に比べ650万2,731円、2.6%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位:円・%)

| 款 別          | 収 入 済 額     |             |           | 増減率   |
|--------------|-------------|-------------|-----------|-------|
|              | 3年度         | 2年度         | 増減額       |       |
| 1 後期高齢者医療保険料 | 220,450,380 | 215,078,290 | 5,372,090 | 2.5   |
| 2 繰入金        | 38,564,092  | 37,362,698  | 1,201,394 | 3.2   |
| 3 繰越金        | 918,506     | 725,589     | 192,917   | 26.6  |
| 4 諸収入        | 250,100     | 513,770     | △263,670  | △51.3 |
| 合 計          | 260,183,078 | 253,680,347 | 6,502,731 | 2.6   |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

収入済総額の84.7%を占める後期高齢者医療保険料は、被保険者数が前年度に比べ123人増加したことにより全体で537万2,090円の増加となり、このうち普通徴収保険料分が194万4,230円減少し、特別徴収保険料分が791万1,100円増加となっている。また、繰入金についても、保険基盤安定分が64万7,394円、事務費分が55万4千円増加したことにより、前年度を上回る結果となった。

(3) 歳 出

令和3年度の支出済総額は、2億5,880万4,666円で前年度に比べ604万2,825円、2.4%の増加となった。不用額は131万6,334円で前年度に比べ61万6,175円の増加となり、予算現額に占める割合は0.5%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位:円・%)

| 款 別            | 支 出 済 額     |             |           | 増減率   |
|----------------|-------------|-------------|-----------|-------|
|                | 3年度         | 2年度         | 増減額       |       |
| 1 総務費          | 2,831,745   | 2,827,311   | 4,434     | 0.2   |
| 2 後期高齢者広域連合納付金 | 255,538,132 | 249,255,928 | 6,282,204 | 2.5   |
| 3 諸支出金         | 434,789     | 678,602     | △243,813  | △35.9 |
| 4 予備費          | 0           | 0           | 0         | 0.0   |
| 合 計            | 258,804,666 | 252,761,841 | 6,042,825 | 2.4   |

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

款別における支出済額については、総務費、後期高齢者広域連合納付金が増加となった。支出済総額の98.7%を占める後期高齢者広域連合納付金は、町が徴収した保険料と低所得者等の保険料軽減分を公費で補填するために一般会計から繰り入れる保険基盤安定事業負担金を合わせて納付するものであり、前年度に比べ628万2,204円、2.5%の増加となっている。

### 【 3 】 基金の運用状況

令和3年度末の基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円、㎡)

| 基金の名称            | 前年度末<br>現在高 |               | 当 年 度 増 減       |             | 令和3年度末<br>現在高 |
|------------------|-------------|---------------|-----------------|-------------|---------------|
|                  |             |               | 積 立 額<br>(利息含む) | 取り崩し額       |               |
| 財政調整基金           | 現金          | 321,738,538   | 305,147,925     | 0           | 626,886,463   |
| 減債基金             | 現金          | 188,991       | 100,000,003     | 0           | 100,188,994   |
| ふるさとづくり基金        | 土地保有額       | 195,953,900   | 0               | 0           | 195,953,900   |
|                  | 面積          | 11,496.00     | 0               | 0           | 11,496.00     |
|                  | 現金          | 10,248,543    | 4,001,729       | 0           | 14,250,272    |
| 土地開発基金           | 土地保有額       | 208,169,297   | 0               | 0           | 208,169,297   |
|                  | 面積          | 14,481.08     | 0               | 0           | 14,481.08     |
|                  | 現金          | 3,101,501     | 57              | 0           | 3,101,558     |
| 地域福祉基金           | 現金          | 5,685,742     | 568             | 702,000     | 4,984,310     |
| 国民健康保険<br>財政調整基金 | 現金          | 342,268,838   | 85,707,624      | 9,849,000   | 418,127,462   |
| 役場庁舎等改修基金        | 現金          | 7,918,188     | 70,000,791      | 0           | 77,918,979    |
| まちづくり<br>応援基金    | 現金          | 29,061,259    | 31,478,899      | 18,000,000  | 42,540,158    |
| 介護給付費準備基金        | 現金          | 320,593,619   | 38,768,694      | 5,295,000   | 354,067,313   |
| 北部地域活性化基金        | 現金          | 9,864,751     | 142,639,453     | 141,200,000 | 11,304,204    |
| 計                | 土地保有額       | 404,123,197   | 0               | 0           | 404,123,197   |
|                  | 面積          | 25,977.08     | 0               | 0           | 25,977.08     |
|                  | 現金          | 1,050,669,970 | 777,745,743     | 175,046,000 | 1,653,369,713 |

令和3年度末における基金の現金総額は、16億5,336万9,713円で前年度末残高に比べ6億269万9,743円、57.4%の増加となった。

現金残高が増加した主な基金は、財政調整基金が3億514万7,925円、減債基金が1億3円、国民健康保険財政調整基金が7,585万8,624円、役場庁舎等改修基金が7,000万791円、介護給付費準備基金が3,347万3,694円を積み立てた。



一方、基金残高が減少となった基金は、地域福祉基金の70万1,432円のみである。

また、基金で保有する土地については、増減は無かった。

財政調整基金については、本年度は増加したものの、近年、減少傾向にあり、財源に余裕のある年度は積み立てをしていただき、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うための財源として有効活用いただきたい。他の基金についても、それぞれの基金の設置条例に基づき、適切な保管を行うとともに、確実かつ効果的な運用に引き続き努めていただきたい。

## 【 4 】 まとめ

以上が令和 3 年度一般会計及び特別会計の決算状況を審査した概要である。

令和 3 年度の一般会計決算は、歳入総額 62 億 7,082 万 6,651 円(対前年度比 23.3%減)、歳出総額 59 億 8,097 万 3,401 円(対前年度比 24.9%減)となり、歳入歳出差引額は 2 億 8,985 万 3,250 円となった。

歳入面では、自主財源が、24 億 660 万 925 円(対前年度比 9.1%減)で、歳入全体に占める割合は 38.4%となり、前年度に比べ 6.0 ポイントの増加となった。一方、依存財源は、38 億 6,422 万 5,726 円(対前年度比 30.0%減)で、歳入全体に占める割合は 61.6%、前年度に比べ 6.0 ポイントの減少となった。

町財政の基幹財源である町税収入は減少となった。人口減少と少子高齢社会の進む本町において、今後も町税収入は、減少傾向にあると思われる。今後においても適切な課税対象の把握を行い、公平・公正で適切な賦課・徴収対策に取り組むことで税収入の確保に努めていただきたい。

次に、歳出面について款別に構成比の高い順で見ると、民生費が 17 億 5,442 万 3,478 円で 29.3%、総務費が 15 億 7,909 万 7,756 円で構成比は 26.4%、公債費が 6 億 5,078 万 1,374 円で 10.9%、次いで衛生費、教育費の順となった。

また、令和 3 年度における主な事業としては、新型コロナウイルスワクチン接種業務のほか、泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売所の指定管理業務、都市計画マスタープラン改定業務、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、町制施行 40 周年を迎えるにあたり町の魅力を発信する PR 動画作成業務などを実施した。

次に、令和 3 年度決算における主な財政指標であるが、財政構造の弾力性を示す指標となる経常収支比率、公債費による財政負担の度合いを示す指標である公債費負担比率については、経常収支比率が 80.5%、公債費負担比率は 14.0%であった。経常収支比率は前年度の 90.7%から 10.2 ポイント減少となった。また、公債費負担比率については、前年度の 13.5%から 0.5 ポイントの増加となった。公債費負担比率は一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源額の占める割合であり、今後は地方債償還金の増加が見込まれることから数値の変動に留意するとともに、計画的な財政運営に心掛ける必要がある。

以上のことから、本町の財政運営は今後も非常に厳しい状況が続くものと考えられる。今後は、人口減少、超高齢化社会へ対応しながら、町の継続的な活性化を図るために、将来の活性化につながる施策に戦略的に取り組む。また、社会構造の変化等に対応する施策に包括的に取り組むとともに、近年増加している町債残高については、町が策定した町債残高削減計画に基づき削減するなど、町の財政健全化に取り組んでいただきたい。